

令和2年度 事務事業総点検シート(1)
[令和元年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	B 法定義務等事業
事務事業名	住民記録総合システム				シート番号	007-004
担当部署名	市民人権	局	市民生活	部	戸籍住民	課 評価責任者(課長名) 澤

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	7	地域主権を確立し、真の自治都市を実現します	後期実施計画の位置付け
			施策	2	市民の満足につながる行政サービスの向上	有
	2	事業開始年度	平成 19 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	戸籍法、住民基本台帳法、堺市印鑑条例、出入国管理及び難民認定法・特例法 等			
	4	関連計画				
5	事業実施の経緯	戸籍・住基・印鑑登録等の市民課業務を、クライアントサーバ方式を利用した「市民課事務総合システム」として総合的に運用。また、「印鑑登録証・さかい市民カード」による証明書の自動交付機を各区に設置(H20.2月～H30.12月)。平成29年12月からコンビニ交付を開始し、証明書の交付場所と時間を拡充した。平成31年1月から、コンビニ交付システムを利用した、マイナンバーカードの使用による新自動交付機を各区役所に設置。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input checked="" type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()			
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	<input checked="" type="checkbox"/> 堺市に本籍を有する者(本籍人)、堺市住民基本台帳に記載されている者 <input checked="" type="checkbox"/> 異動事項の届出者 <input checked="" type="checkbox"/> 戸籍・住基・印鑑登録事務、税に関する証明交付請求者 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人に関する事務については出入国在留管理庁			
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	<input checked="" type="checkbox"/> 市民課事務総合システムの安定稼働と、障害発生時の迅速な対応 <input checked="" type="checkbox"/> 事務の効率化や、業務のアウトソーシングによる人件費削減 <input checked="" type="checkbox"/> コンビニ交付の利用による窓口業務の効率化や市民サービスの向上			
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 市民課事務総合システムの安定稼働及び障害発生時の対応。 <input checked="" type="checkbox"/> 平成29年12月から引き続きコンビニ交付を実施。 <input checked="" type="checkbox"/> 平成31年1月31日から、コンビニ交付システムを利用した、マイナンバーカードの使用による新自動交付機を各区役所に設置。			
10	直接実施以外の主な支出先	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 () 富士ゼロックスシステムサービス株式会社				

Ⅲ. 投入量

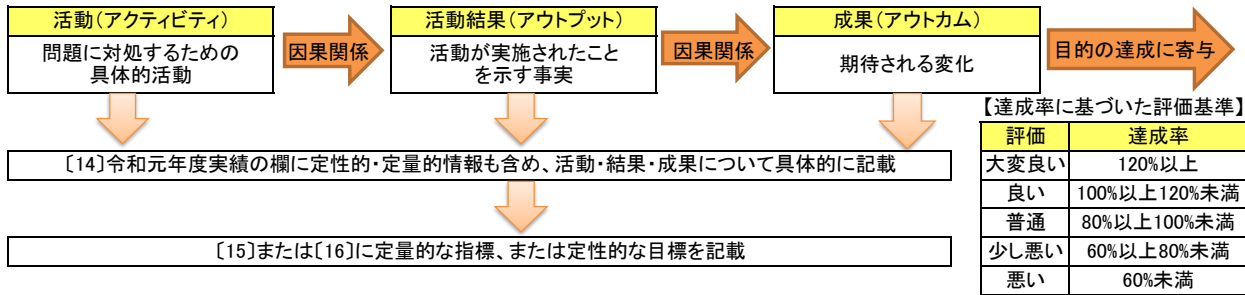
事業コスト	項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	
11	事業費 (a)	千円	292,218	258,453	219,344	189,020	141,828	135,561	125,764	
	主な事業費内訳	システム・自動交付機保守・改修等委託料	千円	175,757	152,667	116,038	95,317	70,209	70,496	54,635
		システム・自動交付機機器賃借料	千円	99,622	97,336	87,438	88,238	59,111	56,899	61,075
		需用費 消耗品費	千円	16,819	8,311	14,600	5,365	12,000	8,166	10,032
	財源内訳	国・府支出金	千円	61,193	29,587	46,947	23,785	15,402	864	861
		受益者負担金(使用料、手数料等)	千円		977		6,122	7,751	12,724	
		市債	千円							
その他(証明書等自動交付事務委託手数料)		千円				61		397	603	
	一般財源	千円	231,025	227,889	172,397	159,052	118,675	121,576	124,300	
12	人件費 (b)	千円	59,860	59,860	51,660	51,660	51,030	51,030	51,660	
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	352,078	318,313	271,004	240,680	192,858	186,591	177,424	

令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	新住民記録総合システム	シート番号	007-004
-------	-------------	-------	---------

Ⅳ. 評価(測定・分析)

ロジックモデルの考え方



事業の活動実績や成果

令和元年度実績							
活動実績と成果	14	・電算システムによる事務の効率化及び、委託によるシステム保守により、市民課事務総合システムの安定稼働と障害発生時の迅速な対応を実施。 ・平成29年12月から実施したコンビニ交付サービスへの情報連携の継続。 ・平成31年1月31日から、コンビニ交付システムを利用した、マイナンバーカードの使用による新自動交付機の設置を継続(各区役所1台)。					
		定性的な目標					
	15	市民課事務総合システムの安定稼働及び障害発生時の迅速な対応					
		目標に対する実績	市民課事務総合システムの保守業務により窓口業務の円滑な運用が保たれた。				
			単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	16		目標値				
			実績値				
			達成率				
			評価				

事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①					
	②	上記①にかかる年間経費	千円			
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位			
	備考(算出についての説明等)					
		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
18	①					
	②	上記①にかかる年間経費	千円			
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位			
	備考(算出についての説明等)					

業績の分析

		目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
19		・システム保守業務により、市民課窓口の円滑な運用、コンビニ交付システムや住民基本台帳ネットワークシステム等への連携についても安定的に行われている。また、法改正に伴うシステム改修についても期日までに終了し、以後の稼働についても保守管理を行っている。 ・住民情報について、複数の関連システムへの連携等を正確に行う必要があるため、システムが停止してしまった場合は、窓口業務が停止し、即市民サービスの低下につながることから、システム保守業務についての有効性は高く、係る経費は適切であると考え。

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありませんでしたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	住民記録総合システム	シート番号	007-004
-------	------------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○ 上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。

⇒

<input checked="" type="checkbox"/>	確認
-------------------------------------	----

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 各種行政サービスの基礎となる情報を、関係システムや庁内関係各課へ連携・提供することによって、市民の利便性と行政の合理化を図っている。システムを廃止した場合は行政サービスを提供できない。	
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 上記の理由により、休止できない。	休止の場合の再開時期 <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 上記の理由により、規模の縮小や事務手法の改善に馴染まなく、一部休止等を行った場合は市民サービスの低下につながる。また、今後法改正に伴うシステム改修が予定されていることから、事業規模も拡大される見込である。	
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input checked="" type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 コンビニ交付を実施し、窓口に来なくても住民票等を取得できるようにしている。	
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は■、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は□) ① <input checked="" type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input checked="" type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input checked="" type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 () 関連事業名 () ④ <input checked="" type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input checked="" type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他()	理由・説明	①②④地方公共団体情報システム機構(J-LIS)のコンビニ交付サービスを利用して、コンビニ店舗での証明書交付を実施。 ③業務で住民情報を利用している庁内関係各課へ、連携・提供している。 ⑤政令市では、名古屋市以外全てでコンビニ交付を実施している。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状を継続 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input checked="" type="checkbox"/> 令和4年度以降		
		所見	・各種行政サービスの基礎となる情報を、関係システムや庁内関係各課へ連携・提供する業務であるため、今後も引き続き、住民情報の安全で正確な管理と、市民課事務総合システムの安定稼働と障害発生時の迅速な対応に努める。 ・マイナンバーカードの海外での継続利用に向けて、令和2年度より、住民基本台帳システム及び戸籍附票システムの改修を開始。同じく令和2年度より戸籍事務へのマイナンバー制度導入に係る戸籍システムの改修を開始する。令和6年度以降に、海外転出者の電子証明書及びマイナンバーカードの交付やマイナンバー法による戸籍情報連携等を開始予定。		